

「タイ人はすぐ辞める」というのは本当か？

ナンブシルの社員が辞めない理由

- ① 日本人だけで、2次会をしない
- ② 飲み会や旅行は全員参加
- ③ 年に3回、社員全員と個別面談
- ④ エアコンを設置する
- ⑤ タイ人のキースタッフを育てる
- ⑥ 現地法人トップに全てを任せる



ナンブシルタイランドは、ほとんど社員が辞めない。右から3人目が吉富MD

タイの失業率は1%以下で推移しており、ほぼ完全雇用状態だ。高給を求め転職を繰り返すジョブホッピングも多いとされる。社員を定着させなければ技術やノウハウは蓄積されず、競争力を失う。

タイの人材紹介最大手、パーソネルコンサルタントの小田原社長は苦しい表情で言う。

「タイはジョブホッピングが激しい？ そんなことはない。(サービを開始直後の)15年ほど前に紹介した人のうち、今でも数百人が同じ会社で働き続けている。気持ちよく働ける職場を作っていれば、タイ人は辞めない」

ただ一方で、社員の定着率が極端に悪い会社も実際にはある。なぜ、その差が生じるのか。

「サイアム・スクエア」の駐車場運営事業を手掛けるNPDタイランドの川村社長は、「理由は簡単。定着率が悪い会社は、上から目線でタイ人に接している」とぼつさり切り捨てる。

「僕は所詮外人。駐在員が偉そうに『あいつら(タイ人)、全然仕

事を覚えなくてさ』などと言っているのを聞くと、むかつく。よその国に来て、食べさせてもらっているのに何やその態度は、と。タイ人に感謝して、利益をしっかりと返して、そのおつりで僕らが潤うくらいでちょうどいい」

川村社長は必ず毎日、全社員に1人ずつ「絶対におまえのことを幸せにするからな」と語りかける。そうした人間的な信頼関係をつくれば、「休日出勤も厭わず、いくらでも働いてくれる。タイ人の大卒は英語も完璧だし、日本の若者が勝てるところはほとんどない」。昨年会社を設立してから、社員は1人も辞めていないという。

個別面談で不満聞き出す

油圧シリンダーを製造するナンブシルタイランドも社員定着率が

高い。50人のタイ人社員がいるが、この2年間は1人も辞めていない。日本人とタイ人の垣根を作らないように心配りをしているからだ。

例えば、社内で飲み会をする、2次会は日本人社員だけという会社も少なくないが、ナンブシルでは禁止。最後まで別行動はせずにタイ人と飲む。昼食も、毎日社員食堂で全員一緒に食べる。

「日本人だから、タイ人だからと、分けて考えることは絶対にしない。年1回の泊旅行も原則全員参加。日本人もタイ人も、全員で楽しむ」と吉富マネージングディレクター(MD)は強調する。

また年1回の昇給時、年2回の賞与の支給時には、全社員と1対

1で面談。最初に評価の理由を説明し、その後は社員に自由に話してもらい、「話が長くなると2時間になることも。一人ひとりじっくり話せば、ちょっとした不満も聞き出せる」(吉富MD)。

面談の中で、職場の雰囲気や乱している社員がいると聞けば、吉富MDが責任を持ってその社員を注意し、言動を改めさせる。また、当初から工場にエアコンを設置するなど働きやすいように配慮しているが、それでも何か不満があれば可能な限り改善する。

「一生、お世話になります」

ただ、ここまでコミュニケーションを取ることに力を尽くしても

文化背景や生活習慣の違いで、タイ人との間に誤解が生じる恐れはある。これを防ぐのが、タイ人のキースタッフの存在だ。

ナンブシルでは、日本語が堪能で、日本の国民性をよく理解しているタイ人を探し、通訳として雇っている。「タイ人社員に指示する時、『こういう言い方のほうが角が立たないですよ』などと、その都度、表現を微修正してくれる」(吉富MD)という。

ナンブシルがタイに出てから、9年。日本本社と大差ないほど社員の技能も向上してきた。「この間、ある社員が工場の近くに家を買った。理由を尋ねたら『一生、この会社でお世話になりたいので』」。

うれしくて、思わず泣きそうになったと吉富MDは喜ぶ。

この吉富MDはタイ駐在3年半。社員とコミュニケーションを深めるためのいろいろな工夫は、日本の本社にうかがいを立てずに決めている。リーマン・ショックで仕事がなくなり、初めて赤字に転落したときも、本社からの叱責や指示は一切なかった。

南武本社の野村和史社長は断言する。「現地法人のトップに全てを任せなければ失敗する」。

タイ人から全幅の信頼を得るには、権限のある現地トップが日本本社ばかりを見ず、タイ人のために日々行動する。これが海外事業成功の大原則だろう。

3.11 被災者に支援を!

東日本大震災支援基金への
ご協力をお願いします。

募金は、すべて
被災地・被災者支援に
活用いたします。

現金の場合

三菱東京UFJ銀行
支店名:本店
普通口座:0492440
名義:日本財団

クレジットカードの場合

日本財団ホームページへ

日本財団 検索

03-6229-5111

日本財団
The Nippon Foundation

日本財団は、2011年4月1日から公益財団法人になりました。